

一般財団法人霞山会 2021年度 事業報告

はじめに

2021年度も前年度と同様、新型コロナウイルスの感染拡大に翻弄された1年となった。

当年度では、2021年5月の大型連休前後、7月末から8月にかけて、2022年1月末から2月末にかけての3度、感染が急拡大した。とりわけ、2月には東京で1日の感染者数が2万人を超えるといったように、世界で猛威を振るった変異株の蔓延によって、かつてない規模での感染拡大がわが国にも押し寄せた。

新型コロナウイルスの感染拡大は、過去2年にわたり当会にも深刻な影響をもたらした。東亜学院や霞山会館は特に大きな打撃を受け、文化事業においても、留学生交換事業をはじめ、各種プログラムが実行できない状態が続いている。しかし、そうした中であっても、当会ではコロナ禍において実現可能な事業につき検討を行い、実施してきた。

年度末に至り、3回目のワクチン接種の効果もあってか、前述のような爆発的感染は落ち着いてきた感がある。とはいえ、これまでの経緯から見ると、また新たな変異株が発生して感染が再拡大する可能性も排除できず、今後しばらくは、コロナと共存しながら事業を継続していくことになるだろう。

2021年度の当会事業をめぐる特筆すべき動きとしては、以下の諸項目が挙げられる。

1. 午餐講演会(以下、午餐会)については、コロナ禍における状況を踏まえ、会友と当会評議員・理事・監事・顧問に絞り、Webinarによる配信を対面と併用、又は配信のみで実施した。
2. 前年度末より開始した Webinar 配信による「霞山アカデミー・オンライン講座」を、上期には2つ、下期には3つのテーマで配信した。また、一部の講座の内容を「霞山アカデミー新書」として出版した。
3. 中国東北地区奨学金支給事業の新規奨学生選考面接・既存奨学生との面談につき、現地へ渡航できなかったため、前年度と同様、オンラインの面接・面談を行った。
4. 東亜学院日本語学校では、政府の水際対策強化で留学生が来日できない状況が続いていたが、2022年3月に入国制限の見直しが行われ、1年3か月ぶりに留学生が来日した。一方、まだ来日の機会に恵まれない待機学生のうち希望者にはオンラインレッスンを実施し、日本留学に向けたモチベーションの維持を図った。
5. ビル事業において、霞山会館ビルの事務所フロアと赤坂霞山ビルのテナントフロアは満室稼働を継続した。一方、霞山会館ビルの店舗フロアでは、2区画の解約があったものの、新規成約と再契約も2区画ずつあるなど、変動のある一年となった。
6. 霞山会館では、飲食を伴う宴席は依然厳しい状況にあるが、土日の稼働向上と収入増加を図って注力した婚礼宴席の受注が堅調に推移した。
7. 2007年の霞山会館ビル竣工当初から続いていたPFI(Private Finance Initiative)事業が、当年度末を以て終了した。
8. 広報事業においては、新ホームページの公開に向け作業を進め、公開時期を2022年5月末で確定させた。

I 出版、講演会、シンポジウム

出版 (表 I-1)

中国・アジア問題専門誌『東亜』の研究プロジェクト企画として、上期は「厳しさを増す台湾の安全保障環境」の成果を掲載した。また、下期は「“習近平の中国”: ヤヌス像のアナトミー」の成果を掲載した。

2021年のわが国における紙を媒体とする雑誌の販売額は前年比 94.6%、書籍を含めた販売額合計も前年比 98.7%と、17年連続の減少となった。年初から新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要が続いていたが、状況が落ち着いた秋以降に低調に推移したことが大きかった(出版科学研究所)。『東亜』については、定期購読冊数において前年をわずかに下回った。

午餐会 (表 I-2)

午餐会は、中国を中心に時宜にかなったテーマを採り上げた。また、当年度も感染対策をとりながら、対面方式と Webinar 配信併用で実施した(9月は配信のみ)。さらに、当年度も中止となった新年互礼交歓会に代わり、新春午餐会を開催した。

シンポジウム

当会が学术交流協定を締結する台湾の財団法人兩岸交流遠景基金会とのシンポジウムを台湾で開催する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による入境制限等の諸事情により中止となった。

『Think Asia』『霞山交流通信』

多様性を持つ広大なアジアを、民俗・文化・歴史等さまざまな角度から採り上げ、紹介する当会広報誌『Think Asia』(季刊)と、日本の現状を中国語で紹介する中国語版広報誌『霞山交流通信』(季刊・公益目的支出計画対象事業への協力)を発行した。

表 I-1 研究プロジェクト『東亜』への成果掲載状況

(2021年4月～2022年3月)

『東亜』 掲載号	テーマ及び発表者*
上期 「厳しさを増す台湾の安全保障環境」	
4月号	『台湾アイデンティティ』を原動力にした蔡英文政権 門間理良(防衛省防衛研究所地域研究部長)
5月号	「周到準備と先手でコロナ阻止 民進党の長期政権が視野に」 野嶋剛(ジャーナリスト・大東文化大学特任教授)
6月号	「台湾政治の脆弱性と強靱性 コロナ後から2024年を展望する」 小笠原欣幸(東京外国語大学教授)
7月号	「台湾の安全保障をめぐる日台関係の方向性」 黄偉修(東京大学東洋文化研究所助教)
8月号	「台湾の軍事戦略(1988-2016)」 —『抑止』のあり方をめぐる指導者たちの煩悶— 五十嵐隆幸(防衛大学校准教授)
9月号	「近代化を進める解放軍と台湾軍の対応」 尾形誠(安全保障・外交政策研究会アソシエイト)
下期 「“習近平の中国”:ヤヌス像のアナトミー」	
10月号	『習近平時代』の政治とは何か? 理解の見取り図と将来動向の論点 —支配体制と指導者像の歴史的定位に基づき— 鈴木隆(愛知県立大学准教授)
11月号	「アメリカは中国に対して体制的優位にあるか?」 —揺らぐ民主主義、人権外交— 三牧聖子(高崎経済大学准教授)
12月号	『頂層設計』師としての習近平 —中央全面深化改革領導小組/委員会を焦点としたその制度分析— 角崎信也(早稲田大学研究員)
1月号	『習近平時代』の思想宣伝工作—学校教育と家庭教育における最新動向— 及川淳子(中央大学准教授)
2月号	『鑄造者』習近平—中華民族共同体意識を鑄造する民族政策— 熊倉潤(法政大学准教授)
3月号	「習近平:ひよわなポピュリスト?」 菱田雅晴(法政大学名誉教授)

*所属及び肩書きはいずれも掲載当時のもの。

表 I-2 午餐会 開催状況 (2021 年 4 月～2022 年 3 月)

開催日	テーマ及び講演者*
4 月 21 日 (水) <input type="checkbox"/> W	「ポストコロナの中国経済 －全人代で見えてきた第 14 次 5 か年計画とその展望」 徳地立人(アジア・パシフィック・イニシアティブ シニアフェロー)
5 月 17 日 (月) <input type="checkbox"/> W	「中国は変わらないのか－内政と日米中関係の今後」 国分良成(前防衛大学校長・慶應義塾大学名誉教授)
6 月 25 日 (金) <input type="checkbox"/> W	「新冷戦下で硬化する欧州の対中政策 －三海地域(バルト海/アドリア海/黒海)からインド太平洋へ」 六鹿茂夫(静岡県立大学名誉教授・霞山会理事)
7 月 21 日 (水) <input type="checkbox"/> W	「ウイグル問題－習近平時代の『中国化』政策と国際対立」 平野聡(東京大学大学院法学政治学研究科教授)
9 月 16 日 (木) <input type="checkbox"/> W	「ロシアから見た中露戦略的パートナーシップの行方」 兵頭慎治(防衛省防衛研究所政策研究部長)
10 月 25 日 (月) <input type="checkbox"/> W	「一带一路の経済的成果の概況」 大西康雄(国立研究開発法人科学技術振興機構特任フェロー; 霞山会評議員)
11 月 26 日 (金) <input type="checkbox"/> W	「2022 年の中国経済の展望 －グローバルサプライチェーン再編の行方」 柯隆(東京財団政策研究所主席研究員)
12 月 8 日 (水) <input type="checkbox"/> W	「中国共産党大会前夜・習近平氏は何を目論んでいるのか」 峯村健司(朝日新聞編集委員[外交・米中担当])
1 月 17 日 (月) <input type="checkbox"/> W	「インド太平洋の 2022 年を展望する－米中対立を中心に」 佐橋亮(東京大学東洋文化研究所准教授)
2 月 18 日 (金) <input type="checkbox"/> W	「緊張高まる台湾海峡情勢と日本の対応」 尾形誠(空将補、安全保障・外交政策研究会アソシエイト)
3 月 15 日 (火) <input type="checkbox"/> W	「韓国新政権の課題と展望」 西野純也(慶應義塾大学法学部教授)

*所属及び肩書きは開催当時のもの。

* W : Webinar 同時配信実施(9 月は配信のみ)

II 奨学金・学術研究交流(公益目的支出計画対象事業)

在中国 日本語学習者奨学プログラム

奨学金支給事業

中国東北地区の吉林大学(吉林省長春市)、黒龍江大学(黒龍江省ハルビン市)及び遼寧大学(遼寧省瀋陽市)に在籍し、学業優秀ながら経済的に困窮している日本語専攻学生に対する奨学金支給事業を実施した。

新規奨学生の選考では、当年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響で現地渡航が不可となったため、オンライン面接を実施した。協定では、推薦された学生4名のうち3名を新規奨学生とするとしており、黒龍江大学及び遼寧大学は協定どおり3名を選出した。しかし、吉林大学推薦の4名は昨年同様非常に優秀であったため、常任理事会にその旨を上程し審議した結果、前年度に続き特別措置として4名全員を合格とした。

新規奨学生選考面接のほか、既存奨学生との面談もオンラインで行った。なお、面談に関しては上記対象校のほか、旧対象校で4年生を残すのみであった遼寧師範大学(遼寧省大連市)の奨学生とも最後の面談を行った。

奨学生訪日招待

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、奨学生10名(吉林大学4名、黒龍江大学3名、遼寧大学3名)を日本に招待することができなかった。

台湾大学との交換留学生及び中国・台湾留学者への奨学金支給

2021年度奨学生

台湾大学日本研究中心との協定に基づく交換留学事業は、日台双方とも応募がなかった。

大学間協定(但し、奨学金及び宿舍費の支給なし)の利用、又は、私費で中国か台湾に留学する日本人学生への奨学金支給事業は、6名の応募があった。選考の結果、4名を合格とした。

奨学金受給権利の延長(再延長)

2021年度奨学生と、権利を延長していた2020年度奨学生ともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、当年度も海外現地における学習・研究が実現しなかった。

そこで、当年度も奨学金受給の権利を1年延長(再延長)する措置をとった。2021年度合格者のうち、2名は権利延長を選択し、他の2名はリモート受講(奨学金不支給)となった。また、権利を延長していた2020年度奨学生2名は、権利の再延長を選択した。

新規募集の一時停止

2020年度及び2021年度に合格し、奨学金受給権利を延長した者が4名となったことから、2022年度の奨学生新規募集を一時停止した。

日本に長期留学する中国人日本語教師への奨学金支給事業

中国日語教学研究会^{【※1】}との協定に基づいて 2020 年度に選考した 2 名の招聘研究者も、日本に留学できなかつた。そこで、日本人奨学生同様に奨学金受給の権利を 1 年再延長した。また、それに伴い、2022 年度の新規の募集を行わないこととした。

【※1】日本語学科を有する中国の大学が加盟する団体。

中国人日本語教師訪日団の訪日招待

中国日語教学研究会との協定に基づいて 2020 年度に選考した中国人日本語教師訪日団員(10 名)も、権利を 1 年延長したものの、実施できなかつた。加えて、団員それぞれの職場等における来日条件にも差が出てきたことから、2022 年 3 月末日を以て団員の権利を停止した。

日本霞山同窓会・中国霞山同学会

日本霞山同窓会^{【※2】}

日本霞山同窓会会員向けに年 2 回刊行する機関誌『ニューズレター』を発行した。また、2 年に一度開催の総会は、新型コロナウイルスの感染拡大のため中止した。

【※2】当会が過去に中国・台湾へ派遣した派遣留学生 OB で構成。

中国霞山同学会^{【※3】}

中国霞山同学会会員のほか、日本霞山同窓会会員及び学術交流協定を締結している大学、団体等に向け刊行している中国語版広報誌『霞山交流通信』(季刊)を発行した。

【※3】当会が過去に日本に招聘した中国人日本語教師訪日団員、招聘研究者、及び在中国日本語学習プログラムの奨学生 OB 等で構成。

霞山アカデミー (表 II-1)

Webinar 配信のみの「霞山アカデミー・オンライン講座」を実施した。また、講座の内容を期間限定で YouTube にアップしたほか、「霞山アカデミー新書」として発行した。

その他の中止した事業

霞山会杯日本語弁論大会(2021 年 10 月予定)

雲南大学(雲南省昆明市)にて中国西南地区の大学を対象とした「霞山会杯日本語弁論大会」を開催予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各校の代表を決める学内予選会の開催ができないこと、また、会場校における準備が極めて困難であること等から、当年度も中止とした。

表Ⅱ-1 霞山アカデミー・オンライン講座

「自転車に乗って見る中国経済 ～コロナを超えて」(全3回) 駒形哲哉(慶應義塾大学経済学部教授) ※第1・2回は、2020年度に実施	
4月14日(水)	第3回「『持つこと』から『使うこと』へシェア自転車のインパクト」
「いま改めて富強・中国を考えるー1949～2021」(全5回) 濱本良一(ジャーナリスト)	
5月11日(火)	「建党100年を迎えた中国共産党を解剖する」
5月25日(火)	「建国の父・毛沢東の功罪」
6月15日(火)	「改革・開放の総設計師・鄧小平の功罪」
6月29日(火)	「新たな秩序構築を狙う習近平時代」
7月13日(火)	「21世紀の世界的課題としてのチャイナ・イシュー」
「転換点に立つ人口大国 中国の少子高齢化と社会保障改革を視座として」(全3回) 澤田ゆかり(東京外国語大学総合国際学研究院教授)	
10月1日(金)	「一人っ子政策の総点検: 壮大な実験の効果と代償を探る」
10月15日(金)	「社会保障改革のジレンマ: 人口減少をどう迎えるか」
10月29日(金)	「脱貧困と福祉ミックスの挑戦: 最後のセーフティ・ネットになりえるか」
「近衛篤磨とアジア主義」(全3回) 嵯峨隆(静岡県立大学名誉教授)	
2月15日(火)	「アジア主義者以前の近衛篤磨」
3月1日(火)	「アジア主義者としての近衛篤磨」
3月16日(水)	「近衛篤磨の中国政治への対応」
2月24日(木)	「ロシアの瀬戸際外交をどう見るか ー新たな局面を迎えた欧米とロシアの新冷戦」(全1回) 六鹿茂夫(霞山会常任理事、静岡県立大学名誉教授)

*所属及び肩書きはいずれも掲載当時のもの。

Ⅲ 東亜学院

新型コロナウイルス感染拡大の影響、とりわけ水際対策強化に係る入国制限措置のため、東亜学院、特に日本語学校及び寮の運営は極めて厳しい状況にある。

日本語学校留学生コース

日本の大学・大学院・専門学校への進学を希望する中国大陸出身を主とした中華圏の私費留学生を対象に日本語教育・進学指導を実施している。収容定員は 200 名である。

待機学生及び在學生に対するオンライン授業の実施

中国国内で日本の入国制限の緩和を待つ学生のうち、希望者に対しオンライン授業を行った。日本語授業のほか、進学説明会・体験イベント(折り紙・料理等)も実施した。受講は任意であったが、受講者は非受講者に比べ留学キャンセル率が低く、モチベーション維持や学生確保の面においても効果があったと思われる。

一方、在學生の授業は、2021 年 4 月の緊急事態宣言発出に伴い、「週 2 日登校しての対面授業、週 3 日オンライン授業」とし、感染拡大の防止に努めた。その後、10 月の宣言解除に伴って「週 5 日の対面授業」としたが、2022 年 1 月下旬、感染者が急増したため、3 月上旬まで「週 5 日のオンライン授業」に切り換えた。

学生募集

中国での現地学生募集活動は、2019年11月以来実施できていない。中国で開催される日本留学フェア等のイベントに、日本からオンライン参加することで募集活動を継続している。

中国語学校常設コース

東亜学院内の教室において、レベル別講座・速成講座・専修講座を開設している。

日本語・中国語カスタマイズコース(法人・個人向け)

目的別カリキュラムの設定、業界毎の専門用語集作成等、顧客の多様なニーズに対応した日本語・中国語研修を対面・オンラインで実施している。

研修の動向

オンラインに特化し、1 レッスン 40 分間で、時間や講師を自由に選べる個人向けレッスン「オンライン 40」を 11 月から本格稼働した。予約・管理システムの導入によって講師・受講生間で直接スケジュール調整が可能となり、学院営業時間外のレッスンも実現した。また、受講料の決済方法に PayPal ウェブペイメントプラスを導入し、クレジットカードによるオンライン決済も可能とした。

東亜学院堀切寮

日本語学校の新入生に対し、来日後、生活習慣等を学ぶ場所として「東亜学院堀切寮(東京都葛飾区堀切)」を提供している。収容定員は36名である。

IV ビル事業及び施設管理業務

2021年度の東京都心5区(千代田・中央・港・新宿・渋谷)の賃貸オフィス市場においては、長引く新型コロナウイルス感染拡大による働き方の変化(テレワーク・在宅勤務)や低迷を続ける経済活動等が、その需要に大きな影響を及ぼした。

また、店舗リーシングに関わる飲食業界においては、新型コロナウイルスの変異株流行のほか、時短営業・酒類提供の停止要請や人数制限、食材の価格高騰等もあって厳しい状況が続いており、テナントリーシング活動も困難な状況となっている。

このような市況下において、当会収入の根幹をなす霞山会館ビルの事務所フロアは満室稼働することができた。

一方、店舗フロアにあっては、1区画が空室のままとなっている。

ホテルや貸会議室業においてもコロナ禍は続いており、霞山会館では定例会合等の会議の受注が僅かながら回復の兆しを見せるも、飲食を伴う宴席会合はその兆しすら見いだせない状況である。

このような厳しい状況ではあるが、2021年度から注力している婚礼受注にあっては、当年度下期から次年度に開催する案件の受注が堅調であった。

霞山会館ビルの施設管理においては、2007年のビル竣工当初から続けたPFI事業が当年度末を以て終了した。これに伴い、ビル共用部に関する次年度からの新たな管理体制を構築すべく、官民の権利者に管理組合を交えて協議を行った一年であった。

霞山会館ビル(霞が関コモンゲート西館) (表IV-1)

1. 事務所テナント

賃貸借契約

年間を通じて満室稼働を継続した。

2022年9月に定期賃貸借契約が満了するテナントとは、新たに定期賃貸借契約の締結が完了している。

2. 店舗テナント

賃貸借契約・テナントリーシング

コロナ禍による営業不振や契約期間の満了等を受けて、当年度は賃貸借契約に関して様々な動きがあった。

3. ビル管理

3-1. 当会専有部(事務所・店舗フロア)の維持管理

プロパティマネジメント会社及び施工・管理会社と立案した修繕計画に基づき、維持管理や予防保全を実施した。

3-2. 共用部施設管理

他の区分所有者と共有している共用部(全体共用、民間共用)の施設維持管理については、例年どおり他の権利者(区分所有者)及びビル管理者と連携し、建物診断結果並びに長期修繕計画に基づく建築・設備等の点検・修繕を実施した。

民間共用部(2者共用)にあっては、店舗エリア向けの中央監視通信システムの劣化が生じたことから、計画外での改修工事を実施するなどした。

3-3. PFI事業の終了

2022年3月末を以て、全体共用・西館共用部の維持管理に関わるPFI(Private Finance Initiative)事業が終了するため、適切に維持管理事業が行われるよう、国(文部科学省)、民間権利者とPFI事業者が協調し、最終年度の計画を実行した。

また、2022年度からの新たな管理体制を作るため、今後は共用部の契約主体となる管理組合の主導により、維持管理業務に参画することとなった事業者と委託業務内容や仕様に関わる協議を重ねた。

3-4. ビル行事等

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、ビル全体の行事等にも及んでいる。

前年度に引き続き、音楽会等の文化イベントや打ち水イベントは中止としたが、展示を主体とした地域復興や文化イベント等を複数開催することができた。

赤坂霞山ビル

2フロア(5階、6階)をテナント1社へ賃貸借している。

ビル管理会社と作成した修繕計画に基づく計画的な保守業務を総務部と連携して実施している。

当年度に実施した主な修繕としては、照明器具の故障が生じた1階受付ホールをLED化したほか、外構街路灯の器具更新、エントランス自動ドアや通用口鍵の整備等がある。

東亜学院 学生寮

掘切寮の維持管理は、東亜学院と連携して学生の来日・入居状況や新型コロナウイルス感染拡大の状況を勘案しつつ実施している。

当年度に実施した主な修繕としては、経年劣化した消防設備の更新や傷んだ建築部位の修繕を実施した。

霞山会館

1. 会館運営の概況

当年度も霞山会館は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた。

定例会合等の会議の受注は少しずつ回復の兆しを見せるも、変異株の流行もあって、引き続き飲食を伴う宴席は自粛状態にあり、多人数での飲食が制限されたレストラン運営と合わせ、改善の兆しは今なお見いだせる状況にない。

一方、土日の稼働向上と収入増加を図って注力した婚礼宴席にあっては、受注が堅調に推移した。

2. 婚礼宴席

当年度は運営を委託しているパレスホテルと提携先のブライダルエージェントが注力し、受注は堅調に推移した。

1件ごとの開催規模はコロナ前に比して縮小してはいるが、パーティー宴席等の苦戦が続いている中、料飲収入の回復に寄与するものと期待できる。

3. カフェレストラン

コロナ禍で低迷するカフェレストランの収入について、利用客の呼び戻しによる安定した集客と、かねてからの課題であるランチ後のいわゆるカフェタイムやディナータイムの改善を図り、新たにパスタランチメニューを設ける等の試みをした。

4. 施設管理

4-1. 計画修繕

施設管理を委託している住友不動産と連携して作成した年間修繕計画は、長期化するコロナ禍を勘案しながら実施した。

当年度に実施した主な計画修繕は、毎年実施している照明器具のLED化や、空調機の整備、高速通信回線の拡充、AV設備機器の改修等である。

4-2. 固定資産・償却資産等の取得

主な内訳は、厨房の電磁調理器や冷蔵庫の更新、会議室の照明操作スイッチの更新のほか、コロナ対策として飛沫防止用アクリルパネル等の備品を追加購入した。

V 総務

名誉会長の再選

当初 2021 年 6 月 10 日に開催を予定していた第 261 回理事会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、書面決議(決議の省略及び報告の省略の方法による理事会;6 月 4 日発送、6 月 11 日締切)へと変更を余儀なくされた。

当該理事会にて近衛忠輝名誉会長(6 月 28 日任期満了)を引き続き名誉会長に推薦したい旨を提案し、承認されたのを受け、第 26 回評議員会(定時;6 月 28 日開催)において再選された。

理事長(代表理事)の交代

第 26 回評議員会(定時)終結を以て小野邦久理事長(代表理事)が退任し、同評議員会の直後に開催された第 262 回理事会での選定を以て阿部純一理事が理事長(代表理事)に就任した。

評議員選定委員会

第 26 回評議員会(定時)の終結を以て評議員の任期が満了するため、2021 年 4 月 7 日に「評議員選定委員会」を開催した。

新型コロナウイルスの感染拡大に対する対応

新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、前述のとおり第261回理事会は書面決議(6月4日発送、6月11日締切;決議の省略及び報告の省略の方法による理事会)としたが、その他の評議員会及び理事会は、感染防止策を講じた上で、霞山会館において対面会議形式で実施した。

評議員会、理事会等

1. 評議員会(列記は各回における議案であり、いずれも可決承認された。)

[2021 年]

6 月 28 日 第 26 回評議員会(定時)

- (1) 議長選出の件
- (2) 名誉会長、理事及び監事選任の件
- (3) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)承認の件
- (4) 理事長退職金及び功労金 支給金額承認の件

11 月 29 日 第 27 回評議員会(臨時)

- (1) 議長選出の件

[2022 年]

3月28日 第28回評議員会(臨時)

(1)議長選出の件

2.理事会(列記は各回における議案であり、いずれも可決承認された。)

[2021年]

6月4日発送、6月11日締切 第261回理事会(決議の省略及び報告の省略の方法による理事会)

(1)2020年度事業報告(案)、決算報告(案)及び公益目的支出計画実施報告書(案)の件

(2)名誉会長の推薦並びに、理事及び監事候補者名簿提出の件

(3)顧問選任の件

(4)第26回評議員会(定時)の日時、場所及び目的である事項の件

(5)第26回評議員会(定時)で理事長退職金及び功労金の支給について承認されることを停止条件とする理事長退職金及び功労金 支給金額承認の件

6月28日 第262回理事会

(1)理事長(代表理事)、常任理事(業務執行理事)及び常勤の理事選定の件

11月11日 第263回理事会

(1)東亜同文会関係墓碑等の件

(2)第27回評議員会(臨時)の日時、場所及び目的である事項の件

[2022年]

3月10日 第264回理事会

(1)2022年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件

(2)就業規則改正の件

(3)第28回評議員会(臨時)の日時、場所及び目的である事項の件

3.常任理事会

2021年4月12日から2022年3月23日までの間、計20回開催された。

ホームページ

2021年度は、これまで別々に運営してきた霞山会と東亜学院のホームページを統合させ、効果的に当会の事業を発信する新しいホームページの公開に向けて作業を進めた。公開は2022年5月末で確定している。

メールマガジン

1. メールマガジンの配信

『東亜』最新号目次、当会催事、コラムの更新、東亜学院の講座案内、霞山会館の営業案内等を掲載した定期のメールマガジンを月2回配信した。

当年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各種催事の中止あるいは延期のお知らせを配信した。前年度から開始した霞山アカデミー・オンライン講座、YouTube 霞山会放送局、派遣奨学生募集要項等の案内も適宜配信した。

2. 配信システムの最適化

新ホームページのプログラムと連動しているメールマガジン配信のシステムを当会のメールマガジン配信に活用するため、オンライン講習会に参加し、システムの機能を習得すると同時に、配信テストを試みた。

BCP (Business Continuity Plan; 事業継続計画) 対策

高速通信回線の導入

2021 年度末、赤坂霞山ビルと霞山会館 37 階事務所へ高速通信回線を導入した。

当該高速通信回線の導入により、オンラインの授業、会議及び Webinar 講座がより一層円滑に実施できるようになっただけでなく、BCP 対策の側面からも、既存の回線をバックアップ用通信回線とすることで、災害時や不具合が発生した際にも事業が継続できる体制を整えた。

2021 年度 事業報告の附属明細書

2021 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。